

日 絹 月 報

平成27年1月号 第454号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 工業会会長・連合会理事長の年頭所感
2. 工業会及び連合会臨時総会を開催
3. 織産連 年次総会を開催
4. 繊維関連予算案について

◇ 工業会会長・連合会理事長の年頭所感 ◇

年 頭 所 感

一般社団法人日本絹人織織物工業会
会 長 渡 邊 正 義

新年あけましておめでとうございます。

昨年中はひとかたならぬ御協力をいただきましてありがとうございました。

日本は、リーマンショックを乗り越え、東日本大震災からの復旧・復興を着実に進めているものの、製造業をとり巻く環境はきわめて厳しい状況が続いています。

また、世界経済指標の多くはリーマンショック前の水準を大きく下回っており、米国経済の回復基調が強まっているものの、世界経済成長を牽引してきた新興国の成長減速、欧州経済の低迷など先行きの懸念も大きいものとなっています。一方で、日本を巡ってTPPを始めとする幾つもの広域経済連携が急速に進んでおり、貿易自由化の流れが一気に加速し、著しい成長を見せるアジアを含め世界市場に向けて商流をさらに拡大できる絶好のチャンスが訪れつつあります。

日本経済はアベノミクス効果によりマーケットでは円高の是正と株高が急速に進み、基本的には回復基調で推移してきましたが、消費税増税による家計消費支出の減退、地

方経済の立ち直りの遅れや中小企業施策が置き去りなどが要因となって、スローダウンしており先行き不透明な状況になってきています。円安は国内産業への回帰や輸出ビジネスの拡大につながる反面、過度な円安は原燃料、持ち帰り製品の急激な上昇につながり、特に産地の中小企業に大きな打撃を与えています。優れた技術により海外からも高く評価される企業が数多く存在していますが、国内生産基盤の強化に向けた実効性のある政策遂行が期待されます。

絹織物は、消費税増税前の駆け込み需要も若干見られましたが、市場は低迷を続けています。生糸は、中国の労務費高騰や急激に進行する円安による価格上昇が生産コストへのしわ寄せを招いていますが、価格へのコスト転嫁が進まず採算が悪化しています。一方、合繊長繊維織物は量的背景が改善され受注量は増加していますが、新商品提案がなければ、価格の通りにくい市場環境です。

このような状況の中、各産地からはバイヤー招致、若手グループによるものづくり、国内外への販路開拓、新市場の創出に向けた新しい取り組みが報告されています。また、2020年の東京五輪開催に絡んで日本の伝統文化の売り込みが顕著になり、その一環としてきもの文化の見直しが行い上げられることへの期待が膨らみます。また、富岡製糸場の世界遺産登録の話題と相まって、絹織物と和装文化が注目されることが業界においての原動力となり、需要増につながることを期待しております。

本会は、展示会、新商品開発、新市場の創出、人材育成など産地組合が行う積極的な各種事業に対して、今後も支援してまいりますので、会員の皆様におかれましては引き続き会の運営にご協力を賜りますようお願い申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

年 頭 所 感

日本絹人織織物工業組合連合会
理事長 荒 井 由 泰

平成27年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は、アベノミクス効果により景気は基本的に回復基調で推移してきましたが、昨年4月の消費税増税で個人消費を中心としたマーケットにおいてはスローダウンし、先行きが見通せない状況となっています。

一方で、繊維産業においては生産面で一部回復の動きが見られますが、リーマンショック前の水準には程遠く、さらに急激に進む円安により、原材料・エネルギー等のコストアップにつながり採算面を厳しく圧迫しています。

しかしながら、デフレ脱却に向けて様々な施策が打ち出されており、消費者の本物志向が高まる中、日本の繊維産業の技術力、意匠力を発揮した高品質、高感性、高機能な製品をマーケットに訴求できる機会が増えていくことから、日本の製造業、『MADE IN JAPAN』に対する評価が高まると思います。また、急速に進展する広域経済連携は、非常に重要な事業環境の変化ではありますが、大きなチャンスでもあります。

繊維産業の裾野は広く、今後も時代の変化に合わせて、幅広い分野からの高度な要求に応じることにより、まだまだ成長できる可能性を秘めております。また、「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産として登録されたことを業界としての原動力と捉え、シルクの存在をアピールし、産地活性化につなげていくことが重要となります。

当会は、日本が世界トップの高い技術力を有する高性能・高機能繊維の特性、織物技術を活かして、グローバル化への対応、新商品開発、販路開拓、新市場の創出、人材育成等の取り組みに対して引き続き支援を続けてまいります。

とりわけ、販路開拓、新市場の創出は、ものづくりを主とする企業にとって重要課題であり、これを克服するためにも積極的な国内外展示会への出展や産地間連携・異業種連携が必要と考えています。

多様化する繊維産地のニーズにお応えするために、今後も全力で諸問題解決に取り組む所存でありますので、会員各位の絶大なるご支援ご協力を心からお願い申し上げ新年のご挨拶といたします。

◇ 工業会及び連合会臨時総会を開催 ◇

工業会第158回（臨時）総会及び連合会第158回（臨時）総会は、1月16日（金）ホテルグランドパレスにおいて開催され、工業会及び連合会の平成27年度予算案及び平成27年度事業計画並びに収支予算案等が承認された。

また、同日に開催された日本絹人繊維物振興連盟の平成27年度通常総会では、平成26年度事業報告・収支決算報告及び平成27年度事業計画・収支予算案等が承認された。

なお、工業会並びに連合会における辞任された役員の後任について、以下の方が選任された。

工業会 評議員 松井文一氏（城端）

工業会 評議員 吉田和生氏（浜縮緬）

連合会 監 事 吉田 繁氏（石川）

◇ 繊維産連 年次総会を開催 ◇

日本繊維産業連盟は、１月１５日（木）に年次総会を開き２０１５年の活動方針を決定した。

冒頭のあいさつで下村会長は「繊維産業の事業環境全般に目を向けると依然として産地の中小企業をはじめ大変厳しい状況が続いているとの認識の上、今後のデフレ脱却の工程で、消費者の本物志向が高まることから、日本の技術力、意匠力を発揮できる局面が必ず訪れ、日本の製造業、モノづくりの重要性が見直される。また、急速に進展しているＴＰＰ、日ＥＵ ＥＰＡ、日中韓ＦＴＡ、ＲＣＥＰといった広域経済連携は輸出拡大のチャンスである。我々繊維産業にとって足下のこうした変化は絶好の好機であり、今年こそが更なる飛躍を目指す、大きな節目の年である。」と発言した。

活動方針は、①通商問題への積極的な対応と工商一体の貿易拡大、②情報発信力・ブランド力強化、③製品安全問題・環境問題への取り組み、④繊維産業の構造改革の推進、⑤新素材・新商品・新技術・新用途の開発、新市場の創出、⑥人材の確保と育成、⑦税制問題への対応で構成されている。

◇ 繊維関連予算案について ◇

平成２６年度補正予算及び平成２７年度概算要求について、繊維業界で活用できる主要な業種横断施策は以下のとおり。

○平成２６年度補正予算

１．地域経済の活性化、中堅・中小・小規模企業の支援

<ふるさと名物応援事業>

- ・補正予算案額：４０．０億円 【補助】

中小企業・小規模事業者が中小企業地域資源活用促進法に基づき行う「ふるさと名物」などの新商品の開発等を支援。また、製造事業者と連携して「ふるさと名物」の開発、販路開拓などを行う小売事業者等を支援するとともに、中小企業グループによる消費者へのブランド訴求力を高める取組や、プロデューサー等の人材育成、「ふるさと名物」の情報発信なども支援。

○「ふるさと名物」支援事業

- ・中小企業・小規模事業者が、地域資源活用や事業者連携により行う商品・サービスの試作開発等の費用を補助します。（補助上限５００万円等、補助率２／３）
- ・また、小売事業者等が行う、「ふるさと名物」などに関する消費者嗜好の把握や、特徴を活かした販路開拓等の取組の費用を補助します。

(補助上限 1,000 万円、補助率 1/2、2/3)。

- ・さらに、中小企業グループによる地域資源を活用した「ふるさと名物」などのブランド化のための取組等の費用を補助します。

(補助上限 2,000 万円、補助率 2/3)。

- ・加えて、地域の関係者を巻き込み、地域の特色を活かした産品をブランド化する人材などの育成や、「ふるさと名物」を戦略的に情報発信する取組を支援します(定額補助)。

※上記に併せて、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」により、「ふるさと名物商品券」として消費を喚起する

○地域資源海外販路開拓支援事業

- ・海外市場に精通した海外の専門家を招聘し、海外向け商品を開発する取組を支援します(定額補助)。
- ・また、地域支援機関のネットワークを活かした海外ミッション派遣等の費用を補助します(補助上限 2,000 万円、補助率 2/3)。
- ・加えて、海外販路開拓に関わる知見等を有するプロデューサー等を全国に派遣し、ものづくり、食、観光等の地域資源を発掘するとともに、海外販路開拓に向けた取組を支援します(定額補助)。

<地域オープンイノベーション促進事業>

- ・補正予算案額：18.0 億円 【補助】

地域の中堅・中小企業による研究開発を支え、新分野への進出を促す観点から、イノベーションの創出促進のための支援を行う。具体的には、新事業展開の際の実現可能性調査、企業連携体が単独企業では対応困難な新事業展開に取り組むためのネットワーク形成や商品化・事業化・販路開拓、地域ブロック間の広域連携促進のための公設試の設備整備、などを支援。

1. 戦略分野オープンイノベーション環境整備事業

戦略分野毎のものづくり企業の技術ニーズや社会・市場ニーズを踏まえ、地域ブロック間の複数の公設試が連携し実施する設備機器の最適な配備等を支援する(公設試等へ定額補助)。

2. 新事業展開実現可能性調査事業

新事業展開の実現可能性調査(市場構造・リスク、将来性、規制、既存技術の評価等)を支援(民間企業等へ補助 1/2 以内)。

3. ネットワーク形成支援事業

(1) ものづくりネットワーク形成支援事業

企業連携体が新事業展開に取り組むための支援を実施(民間企業等へ補助 2/3 以内)。

(2) 地域資源活用ネットワーク形成支援事業

地域資源を紡ぐ魅力的なストーリー作りを支援(運営事務局へ定額補

助、民間団体等へ補助。定額、2/3)。

＜小規模事業者支援パッケージ事業＞

- ・補正予算案額：252.2億円 【補助、委託】

商工会・商工会議所と小規模事業者が一体となって取り組む各種販路開拓を支援。具体的には、小規模事業者の既存の商圈を超えた広域の販路開拓を支援するため、物産展や商談会の開催、国内外のアンテナショップやインターネットによる販売支援等を実施。

①小規模事業者持続的発展支援事業

小規模事業者のビジネスプランに基づく経営を推進するため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成する取組や、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援（小規模事業者持続化補助金）します。また複数の事業者が連携した取り組みについても支援するとともに、雇用の増加や従業員の処遇改善の取り組みや、移動販売などによる買い物弱者対策に取り組む事業者については、より重点的に支援します。

- ・小規模事業者持続化補助金

補助率：2/3

補助上限額：50万円、100万円（雇用対策、買い物弱者対策）、
500万円（複数の事業者が連携した共同事業）

②広域型小規模事業者販路開拓支援事業

小規模事業者の既存の商圈を超えた広域の販路開拓を支援するため、物産展や商談会の開催、国内外のアンテナショップやインターネットによる販売支援等を実施します。

③伴走型小規模事業者支援推進事業

改正小規模事業者支援法に基づき、商工会・商工会議所が「経営発達支援計画」の作成に当たって実施するマーケティング調査等の費用を支援します。

＜ものづくり・商業・サービス革新事業＞

- ・補正予算案額：1020.4億円 【補助】

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関等と連携して、革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を行う中小企業を支援。

※共同体で行う設備投資等を対象に追加。

①革新的なサービスの創出（補助率 2/3）

(1) 一般型 補助上限額：1,000万円

(2) コンパクト型補助上限額：700万円

設備投資を伴わない革新的サービスの開発費用を補助。

②ものづくりの革新（補助率 2/3）

補助上限額：1,000 万円

※①（1）及び②については設備投資が必要。また、設備投資以外に充てられる補助限度額は 500 万円とする。

③共同した設備投資等による事業革新（補助率 2/3）

補助上限額：共同体で 5,000 万円（500 万円/社）

※ ③について、一定の条件を満たす共同体は、ベンチャー企業など創業間もない企業や小規模事業者の申請書類を簡素化。

<中小企業・小規模事業者人材対策事業>

・補正予算案額：60.1 億円 【補助、委託】

大企業、地域の金融機関等と連携して、中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、紹介・定着まで一貫して支援。また、複数の中小企業・小規模事業者間での出向や共同研修も支援。さらに、ものづくりの現場等で技術・技能を支える人材を確保するため、中核となる人材を育成するための研修等を支援。

①地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援

地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握して、地域内外の若者・女性・シニア等の多様な人材から地域事業者が即戦力として必要とする人材を発掘し、地域事業者への紹介・定着までを一貫支援します。また、人材を発掘し、地域事業者とのマッチングを行う民間企業等の能力向上を図ります。（委託、補助・定額）※補助上限額は検討中

②地域企業人材共同育成

地域人材育成コーディネーターを中心に「地域人材育成コンソーシアム」を組成し、複数の中小企業・小規模事業者間での出向や共同研修等の実証を行うことで、地域の企業における人材育成を促進します。（委託）

③ものづくり中核人材育成

ものづくり中小企業・小規模事業者の現場で働く人材に対して講習を行うことにより、ものづくり中小企業・小規模事業者の中核を担う人材の育成を支援します。

（補助・定額又は補助率 2/3）※補助上限額 50 万円/社

<創業・第二創業促進補助金>

・補正予算案額：50.4 億円 【補助】

新たに起業する者、事業承継を契機に既存の不採算部門を廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業を行う中小企業を支援。

①創業者・第二創業者向け補助金

・新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業者に対して、

店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を支援します（補助上限 200 万円、補助率 2/3）。

※開業形態は、会社、個人、企業組合、協業組合、特定非営利活動法人が対象となります。

- ・事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業者に対して、人件費や設備費等（廃業登記や法手続費用、在庫処分費等廃業コストを含む）に要する費用の一部を支援します（補助上限 1,000 万円、補助率 2/3）。

※開業形態は、会社、個人、特定非営利活動法人が対象となります。

②創業支援事業者向け補助金

産業競争力強化法における創業支援事業者が、認定創業支援事業計画に基づき行う創業者支援の取組（創業者への継続的な経営指導やビジネススキルアップ研修、コワーキングスペース※運営事業等）に対して支援します（補助上限 1,000 万円、補助率 2/3）。

※オープンな仕事を異なる職業や仕事を持った人が集まって共有すること。

＜中小企業新陳代謝円滑化普及等事業＞

- ・補正予算案額：23.9 億円 【補助】

中小企業・小規模企業の経営者の高齢化が進む中、新陳代謝を促進するためには、計画的な次世代へのバトンタッチ（事業承継）や、廃業の備えを講じることが必要です。そのため、平成 27 年 1 月の相続税引上げ・事業承継税制拡充の施行、小規模企業共済制度の見直し等に合わせ、新陳代謝にかかる施策等の講習会・説明会の開催、個別相談員の派遣等を行います。合わせて小規模企業共済制度の見直しに係るシステムの整備を行います（民間団体等へ定額補助、中小機構へ定額補助、民間企業等へ委託）。

2. 海外市場の獲得

＜地域経済活性化に資するコンテンツの海外展開支援事業＞

- ・補正予算案額：60.0 億円 【補助】

クールジャパン戦略の大きな柱の一つとして、コンテンツの海外展開を通じた日本の魅力発信を支援。具体的には、日本コンテンツの海外展開事業について、字幕吹き替え等のローカライズや国際見本市への出展等のプロモーション費用を支援（民間団体等へ補助、民間企業等へ間接補助 補助率 1/2～2/3）。

※コンテンツは、テレビ番組、映画、アニメ、音楽などを指し、衣料品などの繊維製品はこれに含まれないが、本事業は、例えば、海外でのファッションショー開催など、コンテンツと連携したプロモーションイベントの場合も対象となる。

<地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業>

- ・補正予算案額：14.9億円 【補助】

中堅・中小企業等の2020年までの輸出額倍増等の日本再興戦略の目標達成に寄与するためには、情報や人材の不足により独自での海外販路開拓が困難な地域企業をより効果的・効率的に発掘し、きめの細かい個別支援を行っていく必要があります。

このため、自治体、地域経済団体、地銀、信金等の金融機関等が連携した総合的な支援体制を各地に整備・拡充していきます。

また、複雑化する新興国市場等への進出には現地情報の入手やパートナー探し等、乗り越えるべき課題が山積していることから、国際ビジネスに精通している専門家等の活用を通じ、海外販路開拓の実現までハンズオン支援を行います（JETROへ補助、民間企業等へ補助）。

3. 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進

<地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金>

- ・補正予算案額：929.5億円 【補助】

エネルギーコストの増加に苦しむ地域の中小企業やエネルギー多消費企業等が地域の工場・オフィス・店舗等で行う、省エネ投資を緊急的に支援。

○最新モデルの省エネ機器等の導入支援（A類型）

①最新モデルかつ②旧モデルと比較して年平均1%以上の省エネ性能の向上が確認できる機器等の導入を支援します。

- ・支援対象機器等の範囲を予め明確にし、申請手続きを簡素化します。
- ・中小企業やエネルギー多消費企業に対して補助率を引き上げます(1/2)。
- ・中小企業等に対する補助対象経費下限を100万円に引下げます。

○地域の工場・オフィス・店舗等の省エネ促進（B類型）

工場・オフィス・店舗等の省エネや電力ピーク対策、エネルギーマネジメントに役立つ既存設備等の改修・更新を支援します。

A類型補助率 1/3 以内

(中小企業、エネルギー多消費企業は 1/2 以内)

※補助対象経費下限：補助率 1/3 の場合は 150 万円 補助率 1/2 の場合は 100 万円

B類型補助率

事業者区分	通常事業	エネマネ事業者(※) 連携事業
中小企業 エネルギー多消費企業	1/2 以内	2/3 以内
その他事業者	1/3 以内	1/2 以内

※EMSを導入してエネルギー管理支援サービスを提供する事業者

＜独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金＞

- ・補正予算案額：３５．０億円 【補助】

再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、固定価格買取制度の対象とならない自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムの導入を支援。

○地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進対策事業

地方自治体等による再生可能エネルギー発電システム設備導入及び地方自治体と連携して行う設備導入に対して補助を行います。また、地方自治体でなくとも、災害緊急時等に地域の防災拠点に蓄電池を提供することを条件に、民間事業者が取り組む再生可能エネルギー発電設備と蓄電池の導入に対して補助を行います。（補助率 1/2 以内）

○再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進対策事業

民間事業者による設備導入に対して補助を行います。（補助率 1/3 以内）

4. 研究開発

＜中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業＞

- ・補正予算案額：１４．２億円 【補助】

中堅・中小・ベンチャー企業が、革新的な技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し」機能を有する機関の能力を活用して行う共同研究をNEDOが支援。

- ・中堅・中小・ベンチャー企業と橋渡し研究機関との 共同研究への助成

補助率：2/3 以下

補助額：上限１億円／年

補助対象：中小企業（資本金３億円以下）

又は中堅企業（売上１０００億円以下）

と橋渡し研究機関の共同研究

○平成２７年度概算要求

1. 地域経済の活性化、中堅・中小・小規模事業者の支援

＜ふるさと名物応援事業＞

- ・予算案額：１６．１億円 【新規】

中小企業・小規模事業者が中小企業地域資源活用促進法に基づき行う「ふるさと名物」などの新商品の開発等を支援。

また、複数の中小企業・小規模事業者が連携し、地域産品が持つ素材や技術などの強みを踏まえ、明確なブランドコンセプトや基本戦略を固めるための取組や、ブランド確立や海外販路開拓を行うためのプロジェクトを支援。さらに、これらのプロジェクトを側面的に支援するため、海外現地の

ニーズ等に詳しい外部人材の活用による、海外展開に向けたプロデュース活動を支援。

(1) 「ふるさと名物」支援事業

中小企業・小規模事業者が、地域資源（鉱工業品、観光資源など）の活用や農商工連携により行う「ふるさと名物」などの新商品・サービスの試作開発や販路開拓の費用を補助します。（補助上限 500 万円等、補助率 2/3）

(2) JAPANブランド育成支援事業

【戦略策定支援事業】

自らの強みを分析し、明確なコンセプト等と基本戦略を固めるため、専門家の招へい、市場調査の取り組みを、1 年間に限り支援します。

（補助上限 200 万円、定額補助）

【ブランド確立支援事業】

具体的なブランド確立や海外販路開拓を図るため、新商品開発、海外展示会出展等を行うプロジェクトを支援します（補助上限 2,000 万円、補助率 2/3）。海外販路開拓を継続的に支援するために、最大 3 年間の支援を実施します。

【JAPANブランドプロデュース支援事業】

海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用による、日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商材の海外需要獲得に向けた市場調査、商材改良、PR・流通まで一貫したプロデュース活動を支援します（定額補助）。

<戦略産業支援のための基盤整備事業>

・予算案額：8.0 億円 【新規】

地域戦略分野ごとに、専門の「戦略分野コーディネータ」を配置。地域で活躍する中堅・中小企業など中核企業候補が当該分野へ進出を図ろうとする際の助言や全国の公設試験研究機関（公設試）・関連企業との共同開発の仲介を行うとともに、分野専門家の観点から各地の公設試等の間の連携促進や機能強化のための助言等を行う。また、人材育成・販路開拓等の支援機能を有した共有施設・設備の整備を補助（委託：戦略コーディネータ事業、補助：1/2 以内 施設等整備事業）。

<新分野進出支援事業>

・予算案額：16.7 億円 【新規】

地域の中核企業候補（中堅・中小企業）に対する産学官金の支援体制を構築し、新分野・新事業進出に向けたプロジェクトを推進。具体的には、プロジェクトマネージャー主導による地域イノベーション創出促進への支援（中核企業候補の発掘、プロジェクトコンセプト作り、販路開拓に対する支援）や、中核企業候補の海外販路開拓に向けた輸出拡大への支援を行う。

1. 地域イノベーション創出促進事業

腕利きのプロジェクトマネージャーを選定し、経済産業局や自治体等と連携して、有望な地域の中核企業候補を発掘するとともに優れた技術力等を持つ企業を発掘。中核企業候補を中心にプロジェクトを組成し、新事業のコンセプト作り、開発段階での産学連携、事業パートナー発掘、販路開拓などを集中的に一貫支援（民間団体等へ委託）。

2. 中核企業等輸出拡大支援事業

海外展開の経験がない商材や進出経験の薄い国向けを中心に、輸出に向けた戦略作りから成約に至るまでの専門家による商談支援等をワンパッケージで実施（JETROへ定額補助、民間事業者へ支援）。

<革新的ものづくり産業創出連携促進事業>

・予算案額：128.7億円 【新規】

中小ものづくり高度化法の特定ものづくり技術基盤を「デザイン」に広げ、中小企業が産学官連携して行う技術開発を支援。さらに、法認定を受けて開発された製品の、地域の中核企業等との連携による域外販路構築や、商品化・事業化のニーズを起点とする研究開発計画策定等を新たに支援。また、中小企業が大企業や大学等の知見を活用して行う研究開発も支援。

○研究開発・試作品開発

①プロジェクト委託型

・委託上限額：1プロジェクトにつき、初年度1億円×3年間。

②一般型

・補助上限額：初年度4,500万円（補助率2/3）

・2年目は初年度の2/3、3年目は1/2を上限として補助。

（1）大学、公設試等による設備投資及び研究・開発に要する経費を支援（うち1,500万円を上限、補助率 定額）。

（2）中小企業・小規模事業者が行う研究・開発等を支援（補助率2/3）。

○シーズ活用研究開発

①シーズ発掘調査 補助上限額：1,000万円（補助率：定額）。

②シーズ活用研究開発 補助上限額：2,000万円（補助率2/3）。

中小企業・小規模事業者と大学等とのライセンスを加速するため、新事業につながる技術開発を支援（最大2年間）。

<下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業>

・予算案額：5.0億円 【26年予算額：7.0億円】

親事業者の生産拠点が閉鎖された、または閉鎖が予定されている地域の下請け小規模事業者等が行う、新分野への進出等による取引先の多様化のための設備導入・展示会出展等を支援。また、中小企業・小規模事業者による連携

グループがメンバー相互の経営資源を活用して行う自立化に向けた取組に対し、共同受注用のシステム構築、設備導入、展示会出展等を支援。

1. 下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業

親事業者の生産拠点が閉鎖された、または閉鎖が予定されている地域の下請小規模事業者等が行う、新分野への進出等による取引先の多様化のための設備導入・展示会等の費用を補助します（補助上限 500 万円、補助率 2/3）。

2. 下請中小企業自立化基盤構築事業

下請中小企業振興法の認定を受けた事業計画の下で、連携グループがメンバー相互の経営資源を活用して行う自立化に向けた取組に対し、共同受注用のシステム構築、設備導入、展示会出展等の費用を補助します（補助上限 2,000 万円、補助率 2/3）。

<小規模事業者対策推進事業>

- ・ 予算案額：46.5 億円 【26 年予算額：18.8 億円】

商工会・商工会議所等の支援体制の確保や、地域資源を活用した地域経済活性化等の取組を支援。具体的には、商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等、複数の事業者の売上増大につながる取組などを支援。

- ・ 改正小規模事業者支援法に基づく伴走型支援

商工会・商工会議所が「経営発達支援計画」の策定に当たって実施するマーケティング調査等の費用や、認定を受けた「経営発達支援計画」に基づく小規模事業者の事業計画の策定・実施支援による伴走型の小規模事業者支援を推進します。

- ・ 地域一体となった事業展開推進

商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等、複数の事業者の売上増大につながる取組を支援します。

（地域力活用新事業全国展開支援事業）

- ① 調査研究事業（事業可能性調査（F/S））

補助上限 500 万円、定額補助

- ② 本体事業（特産品開発、観光開発など）

1 年目：補助上限 800 万円、補助率 2/3

2 年目：補助上限 600 万円、補助率 1/2

- ・ 商工会・商工会議所等の万全な支援体制確保

全国商工会連合会や日本商工会議所が商工会・商工会議所等を指導するための人件費や研修開催費等、万全な支援体制を確保するための経費を補助

します。

<中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業>

- ・予算案額：39.0億円 【26年予算額：41.2億円】

各都道府県に設置されている「よろず支援拠点」にて、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」、「的確な支援機関等の紹介」、等を実施。また、特に専門的な経営課題については、その課題に応じた専門家を派遣。

1. よろず支援拠点事業

コーディネータを中心に、地域の支援機関・各省庁・地方自治体等と密に連携しながら、相談に来た中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題を分析し、課題解決に最適な手法を選択して支援を行う拠点を各都道府県に設置します。

2. 専門家派遣事業

中小企業・小規模事業者の専門的な経営課題等の相談に対応するため、専門家派遣を実施します（3回まで無料）。

<伝統的工芸品産業支援補助金>

- ・予算案額：3.6億円 【26年予算額：3.6億円】

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業のほか、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓事業などを支援（補助上限2,000万円、補助率2/3、1/2）。

・連携事業

3つの陶磁器産地の事業者間の連携により、多様なデザインの新商品（盃）を開発し、国内外の展示会に出展。販路開拓につなげている。【九谷焼、京焼・清水焼、有田焼】

・人材育成事業

若年層が産地で起業・就業することを目標に、数々の伝統的な技法について、個々の成熟度に応じた研修を実施。【弓浜緋】

<創業・第二創業促進補助金>

- ・予算案額：7.6億円 【新規】

新たに起業を目指す女性・若者等の創業者や、事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業者に対して支援。

- ・新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業者に対して、店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を支援します（補助上限200万円、補助率2/3）。

※開業形態は、会社、個人、企業組合、協業組合、 特定非営利活動法人が対象となります。

- ・ 事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業者に対して、人件費や設備費等（廃業登記や法手続費用、在庫処分費等廃業コストを含む）に要する費用の一部を支援します（補助上限 1,000 万円、補助率 2/3）。

※開業形態は、会社、個人、特定非営利活動法人が対象となります。

2. 海外市場の獲得

<中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業>

- ・ 予算案額：25.0 億円 【26 年予算額：22.8 億円】

JETRO及び中小企業が連携し、海外市場等に関する情報提供や国内外の展示会出展支援等を行うとともに、輸出体制の構築を含めた海外展開の実現可能性調査（FS 調査）や、地域の特徴を活かした海外展開等を支援。加えて、海外現地の官民支援機関が連携する「中小企業海外現地支援プラットフォーム」を整備し、進出後の課題や事業再編の対応まで一貫して戦略的な支援を実施。

- ・ 情報提供、助言

海外の法規制や輸出に関する手続きなど、海外展開に向けた各種情報の提供や助言などを行います。

- ・ 海外展開戦略策定支援（拡充）

本格的な海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S 支援に加え、HP の外国語化、物流体制の構築等をパッケージ化して支援します（補助上限 160 万円、補助率 2/3）。

- ・ 海外展示会出展支援、バイヤー招聘等 海外展示会への出展や海外のバイヤーが多く訪れる国内展示会への出展をサポートします。また、バイヤー招聘等により、商談機会を提供します。

- ・ 海外における常設展示場の設置

海外において、一定期間展示場を設け、商品展览展示することで海外バイヤーとの継続的な商談機会を提供します。

- ・ 海外展開現地支援プラットフォーム

海外にコーディネータを配置し、官民の支援機関と連携して法務・労務・税務等の専門的な個別課題の解決や海外拠点の設立・移転・撤退等への支援を行います。

- ・ 事業再編支援（新規）

上記とも連携し、事業再編による海外進出先の移転の際の経営診断や周辺国の情報を提供します（補助上限 200 万円、補助率 2/3）。

<新興国市場開拓事業>

- ・予算案額：7.9億円 【26年予算額：15.0億円】

急速に拡大する新興国市場の獲得に向け、相手国市場の実情や我が国企業のニーズに応じて政策資源を戦略的・集中的に投入する。新興国を「中国・ASEAN」、「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米」、「アフリカ」の3つのグループに分け、政策対話を通じた相手国の産業政策・制度構築支援、日本製品の環境性能を示すための実証事業、ミッション派遣や商談会・テストマーケティング等の商機拡大の促進、安全対策を通じた我が国企業の進出環境整備を行う（民間企業等 委託・補助 補助率：定額、1/2、2/3）。

<新興市場開拓人材育成支援事業>

- ・予算案額：8.1億円 【26年予算額：12.1億円】

日系企業の海外展開に必要となる現地拠点を強化するために、現地日系企業等の経営・販売・開発・設計等に携わる現地幹部人材やインフラ等の運転・保守管理人材を育成する（民間機関等 補助率：1/3、1/2、2/3、定額）。

3. 標準化官民戦略の推進

<戦略的国際標準化加速事業>

- ・予算案額：14.9億円 【26年予算額：14.8億円】

中堅・中小企業をはじめとする我が国企業の技術や製品の国際標準化に向けた実証データ・関連技術情報を収集し、国際標準原案の開発・提案や標準化後の技術や製品の普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施（民間団体等 委託）。

<高機能 JIS 等整備事業>

- ・予算案額：5.0億円 【26年予算額：3.0億円】

我が国が強みを持つ高機能材料などの分野で、ミニマム標準よりも高いレベルの性能・特性を盛り込んだ高機能 JIS や、融合・先端技術などで新市場創造・拡大に資する分野、安全・安心な社会形成等に資する分野の JIS の開発を行う（民間団体等 委託）。

4. 省エネルギーの推進

<エネルギー使用合理化等事業者支援補助金>

- ・予算案額：410.0億円 【26年予算額：410.0億円】

工場・事業場等における省エネ設備・システムへの入替や製造プロセスのカイゼン等の改修により省エネや電力ピーク対策を行う際に必要となる費用を補助。また、工場間で一体となった省エネの取組を支援対象に追加（民間団体等 補助率：1/3、1/2）。

5. 革新的な技術開発の推進

<革新的新構造材料等技術開発>

- ・予算案額：42.6億円 【26年予算額：48.0億円】

部素材・製品メーカー、大学等が連携し、軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、延性、靱性等の複数の機能を向上したチタン合金等非鉄軽金属材料、炭素繊維複合材料、革新鋼板、セラミックス、樹脂等の高性能材料、異種材料の複合技術の開発等を行う（NEDOへ交付金、民間企業・研究機関・大学等へ委託）。

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>

（日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい）

（公募中案件）

2015/1/13 掲載

「平成27年度ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」公募

（全国中小企業団体中央会）

ものづくり中小企業が連携することにより、個々の中小企業では対応できない経営課題の解決（新製品の開発や共同受注体制の構築等）と成長発展を目指す取組みを対象とし、連携グループの形成から実現可能性の高い事業化計画の作成及び事業計画遂行に至るまでの活動を支援します。

- ・募集期間：2015/1/9 - 2015/2/27

2015/1/13 掲載

割賦支払／賃料支払に係る手続き（中小企業基盤整備機構）

1月9日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2015/1/13 掲載

ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業（中小企業基盤整備機構、全国中小企業団体中央会）

ものづくり中小企業の連携グループの形成から、事業の計画及びその実現に向けて行う活動に対して、助成金が交付されます。尚、札幌・東京・名古屋・大阪・福岡にて公募説明会が開催されます。

・募集期間： 2015/1/9 - 2015/2/27

2014/12/24 掲載

「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（製造業等立地支援事業）」の四次公募（経済産業省）

東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、これらの地域において工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用を創出することを目的とします。

・募集期間： 2014/12/24 - 2015/2/25

動 向

- 1月 5日 東京織物卸商業組合 新年賀詞交歓会
- 1月 7日 大日本蚕糸会 新年賀詞交歓会
- 1月 9日 当会 日本絹人織織物振興連盟 監査会
- 1月 9日 日本繊維輸出(入)組合 平成27年新年賀詞交歓会
- 1月14日 日本アパレル・ファッション産業協会 新年会
- 1月15日 日本繊維産業連盟 役員総会、新春講演会並びに新年賀詞交歓会
- 1月15日 商工中金 東京支店中金会 平成27年 新年合同賀詞交歓会
- 1月16日 当会 正副会長・正副理事長会議、工業会及び連合会 臨時総会
当会 日本絹人織織物振興連盟通常総会
- 1月22日 日本繊維産業連盟 第88回繊維通商問題委員会

会議予定

☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成26年度第1回理事会

1月28日（水）14時～16時 於：TFTビル

☆ 関東経済産業局 「絹のみの祭典」

1月30日（金）～ 31日（土）

30日（金）絹のみち大交流展
シンポジウム

11時 ～ 18時

13時 ～ 16時（同時開催）

於：岡谷市文化会館カノラホール

交流会

19時 ～

於：ライフプラザマリオ

31日（土）広域連携ネットワーク会議 13時 ～ 16時

於：岡谷商工会議所

☆ U Aゼンセン 2015年度繊維産業シンポジウム

2月13日（金）13時～ 於：ホテル大阪ガーデンパレス

☆ 全国中小企業共済財団 平成26年度（第28回）講演会並びに懇親会

2月13日（金）講演会 15時30分 ～

懇親会 17時10分 ～ 於：ルポール麴町

イベント

☆ 2015 西陣織展

1月28日（水）～ 31日（土）10時 ～ 17時（最終日 16時まで）

会 場：西陣織会館 3F・5F・6F

☆ 12th JAPAN YARN FAIR & 総合展「THE 尾州」

2月 4日（水）～ 6日（金）10時 ～ 17時

会 場：一宮市総合体育館

☆ 長浜きもの早春のつどい2015

2月11日（水・祝）15時 ～ 20時30分

会 場：長浜太閤温泉 浜湖月・慶雲館

☆ 織都桐生千三百年記念 二〇一五桐生織物求評会

2月18日（水）10時 ～ 17時

19日（木） 9時 ～ 16時

会 場：綿商会館

☆ 全日本きもの振興会「きもの文化検定」合格者記念パーティー

2月21日（土）呈茶席 11時 ～ 合格者記念パーティー 12時 ～

会 場：京都ホテルオークラ

☆ Intertextile 上海 Apparel Fabrics Spring Edition 2015

3月18日（水）～ 20日（金）9時 ～ 17時

会 場：中国博覧会展総合体

☆ 十日町きものフェスタ2015

4月13日（月）～ 17日（金）審査会 9時 ～ 17時（最終日15時まで）

18日（土）一般公開 9時 ～ 15時

会 場：十日町地域地場産業振興センター

☆ TOCHIO TEXTILE COLLECTION '16 S/S

5月27日（水）～ 28日（木）10時30分 ～ 18時

会 場：表参道・新潟館 ネスパス3F （28日 16時30分まで）